

# 有価証券報告書

事業年度  
(第60期) 自 2020年1月1日  
至 2020年12月31日

**大和冷機工業株式会社**

E01961

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	2
3	事業の内容	3
4	関係会社の状況	3
5	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2	事業等のリスク	4
3	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
4	経営上の重要な契約等	9
5	研究開発活動	10
第3	設備の状況	12
1	設備投資等の概要	12
2	主要な設備の状況	12
3	設備の新設、除却等の計画	13
第4	提出会社の状況	14
1	株式等の状況	14
2	自己株式の取得等の状況	16
3	配当政策	17
4	コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5	経理の状況	30
1	財務諸表等	31
第6	提出会社の株式事務の概要	61
第7	提出会社の参考情報	62
1	提出会社の親会社等の情報	62
2	その他の参考情報	62
第二部	提出会社の保証会社等の情報	63

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月31日
【事業年度】	第60期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部長 松浦 聖吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	37,418,842	37,936,239	39,881,874	40,149,997	39,817,841
経常利益 (千円)	6,225,043	5,466,685	5,847,481	5,966,213	4,871,886
当期純利益 (千円)	4,164,726	3,794,328	3,873,970	4,071,530	3,134,131
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	57,543,874	60,834,662	63,899,834	65,692,279	67,845,073
総資産額 (千円)	67,978,313	71,380,048	75,812,733	77,585,259	80,376,167
1株当たり純資産額 (円)	1,120.60	1,184.70	1,244.41	1,284.32	1,326.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	30.00	30.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(15.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	81.10	73.89	75.44	79.56	61.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.7	85.2	84.3	84.7	84.4
自己資本利益率 (%)	7.5	6.4	6.2	6.3	4.7
株価収益率 (倍)	10.9	17.5	14.8	15.3	17.2
配当性向 (%)	12.3	20.3	39.8	37.7	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,233,093	4,995,598	5,507,223	4,196,417	3,851,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,494,448	514,878	△3,768,658	1,588,444	△983,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△512,405	△515,684	△769,404	△2,284,210	△1,028,526
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	40,962,604	45,957,395	46,926,555	50,427,207	52,267,410
従業員数 (名)	2,309	2,359	2,372	2,372	2,399
株主総利回り (%)	94.8	139.2	124.1	137.6	122.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(100.3)	(122.6)	(103.0)	(121.7)	(130.7)
最高株価 (円)	1,007	1,394	1,526	1,335	1,255
最低株価 (円)	795	892	1,045	950	746

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
- 5 第57期の1株当たり配当額には、期末配当額に5円の創業60周年記念配当が含まれております。
- 6 第58期の1株当たり配当額には、期末配当額に20円の創業60周年記念配当が含まれております。
- 7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 2【沿革】

当社（1950年2月24日設立、1956年1月20日商号を田島食品工業株式会社より富士糧食株式会社に変更、1980年3月13日株式会社日本冷機に変更）は、大和冷機工業株式会社（旧大和冷機工業株式会社）の株式の額面変更を目的として、1981年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同日、商号を大和冷機工業株式会社に変更しましたが、合併以前の期間については、事業活動を行っていませんでしたので、合併期日以前については事実上の存続会社である（旧）大和冷機工業株式会社について記載しております。

年月	概要
1958年2月	現取締役最高顧問尾崎 茂が大阪市生野区において業務用冷蔵庫の製造販売を目的として個人経営で大和冷機工業所を創業
1962年11月	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍機応用製品の製造販売を目的として、資本金300万円をもって大和冷機工業株式会社（本店、大阪市生野区）を設立、同時に東京支店を開設
1964年11月	大阪市生野区に製造工場を新設し、業務用冷蔵庫の規格品の製造販売を開始
1967年3月	大阪市生野区に本社ビルを新築
1969年1月	コールドテーブルの製造販売を開始
1970年8月	大分県佐伯市に旧佐伯工場を新設
1971年1月	オール冷凍庫の製造販売を開始
1973年3月	全自動製氷機の製造販売を開始
1975年8月	大阪市東区大阪国際ビルに本社（本店）を移転
1977年11月	大型ガラス扉のショーケースの製造販売を開始
1978年9月	東京都千代田区霞が関ビルへ東京支店を移転し、東京本社と改称
1983年10月	NHガラスを採用し、省エネ効果のあるショーケースの製造販売を開始
1984年1月	ビールディスペンサーの製造販売を開始
1985年10月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式上場
1986年11月	大阪府知事許可特定建設業取得
1987年4月	新工場（現、佐伯工場）建屋完成
1988年4月	1993年満期スイス・フラン建転換社債を発行
1989年6月	佐伯工場全面操業を開始
1989年7月	1994年満期スイス・フラン建転換社債を発行
1990年6月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄の指定を解除（第二部に昇格）
1991年8月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
1992年6月	埼玉県加須市豊野台テクノタウンに関東大根工場を新設
1992年11月	1996年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
1993年12月	1997年満期米貨建新株引受権付社債を発行
1995年7月	1999年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
1996年9月	公募増資により新株式450万株を発行
1997年6月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定（第一部に昇格）
2002年1月	大阪市天王寺区に大阪本社（本店）を移転
2002年4月	福岡県太宰府市において福岡工場を稼働
2002年8月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）、株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を設立
2007年6月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）が株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
2010年3月	東京都台東区に東京本社を移転
2013年1月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
2014年7月	佐伯工場においてISO9001（品質）を取得
2019年1月	福岡県太宰府市の現所在地に福岡工場を移転

### 3 【事業の内容】

当社は、当社単独で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売業及びこれらの機器の点検・修理業並びに賃貸借取引を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

当社は、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っておりません。

#### (1) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,399	36.3	9.3	4,426,326

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

- a 組合名 大和冷機労働組合（1971年7月1日結成）
- b 組合員数 1,825名（2020年12月31日現在）
- c 所属上部団体 UAゼンセン

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ、市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しを期待されているものの、当面は感染症拡大の影響から、下押し圧力の強い状況が継続するものとみられます。海外経済につきましても、持ち直しの動きが期待されるものの、景気の下振れリスクがあり、厳しい状況になるものとみられます。

当社の主要取引業種である外食産業においても、新型コロナウイルス感染が収束を迎えるまでは、依然先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

今後の当社活動につきましては、東京及び大阪のテストキッチン活用による、新調理提案やレシピ開発、イーティン以外の提案等で総合的な店舗経営のサポートを進めてまいります。また、コロナ渦を共に乗り越えるために、お客様との一層の関係強化を進め、共存共栄に努めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の悪化や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造事業を担う工場内に品質保証部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社の経営成績および財政状態、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法規制にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症拡大にかかるもの

新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だに見通せず、経済活動への影響も現時点では予測できない状況にあります。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が大幅に制限された場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、企業収益や業況感は大幅な悪化から徐々に改善しております。個人消費においても一部持ち直しの動きがみられ、基調としては緩やかな持ち直しとなりました。

また、海外経済においては、多くの国々が新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動が抑制されており、引き続き厳しい状況となっております。

当社、主要取引業種の外食産業においては、Go Toキャンペーン等の経済対策や販売形態の見直し（デリバリー・テイクアウト・ネット販売等）で回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、本格的な回復には至らず引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は感染症対策として電解次亜水生成装置の提案、食材ロスの削減対策として新調理システム機器の提案、衛生面管理対策として新型食器洗浄機や自動スライド扉冷蔵庫（オートくん）等の提案に注力しました。また、飲食店の売上アップ対策として、新製品の卓上対面ショーケース導入によるテイクアウト需要の取り込み提案を推進し、店舗運営のサポートに取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高39,817百万円（前年比0.8%減）、営業利益5,039百万円（前年比15.5%減）、経常利益4,871百万円（前年比18.3%減）、当期純利益3,134百万円（前年比23.0%減）となりました。第2四半期までの業績は、前年実績を大きく割り込むものの、第3四半期以降は前年比を上回る挽回となり、第3四半期～第4四半期合計ベースでは、売上高22,474百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益3,080百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益3,287百万円（前年同期比13.3%増）、純利益2,193百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### ① 財政状態の状況

##### （資産）

総資産は、前事業年度末と比べて2,790百万円増加の80,376百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加1,840百万円、受取手形の増加1,318百万円が、商品及び製品の減少438百万円を上回ったためであります。

##### （負債）

負債は、前事業年度末と比べて638百万円増加の12,531百万円となりました。

この主な要因は、支払手形の増加355百万円、買掛金の増加276百万円であります。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末と比べて2,152百万円増加の67,845百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加2,111百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は84.4%となりました。



## ②経営成績の状況

### (売上高及び営業利益)

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べて332百万円減少の39,817百万円（前年比0.8%減）となりました。

この主な要因は、製品売上高の減少431百万円（前年比1.6%減）が、商品売上高の増加29百万円（前年比0.3%増）、点検修理売上高の増加72百万円（前年比1.9%増）を上回ったためであります。

売上原価は前事業年度と比べて824百万円増加の16,873百万円（前年比5.1%増）となりました。

販売費および一般管理費は前事業年度と比べて229百万円減少の17,905百万円（前年比1.3%減）となりました。

これらの結果、営業利益は前事業年度と比べて927百万円減少の5,039百万円（前年比15.5%減）となりました。

### (営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前事業年度と比べて153百万円減少の211百万円（前年比42.1%減）となりました。

この主な要因は、投資有価証券評価益の減少160百万円であります。

営業外費用は、前事業年度と比べて13百万円増加の379百万円（前年比3.6%増）となりました。

この主な要因は、スクラップ処分費の増加24百万円が、雑損失の減少11百万円を上回ったためであります。

これらの結果、経常利益は前事業年度と比べて1,094百万円減少の4,871百万円（前年比18.3%減）となりました。

### (特別損益及び当期純利益)

特別損失に投資有価証券評価損175百万円を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税を1,516百万円、法人税等調整額（借方）を48百万円計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は前事業年度と比べて937百万円減少の3,134百万円（前年比23.0%減）となりました。

## ③キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末と比べて1,840百万円増加の52,267百万円となりました。

これは、営業活動によって得た資金を投資活動及び財務活動に充てたためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によって得た資金は、3,851百万円（前事業年度に増加した資金は4,196百万円）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益4,699百万円、減価償却費990百万円が、法人税等の支払額1,739百万円、売上債権の増加1,654百万円などを上回ったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によって支出した資金は、983百万円（前事業年度に増加した金額は1,588百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出838百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によって支出した資金は、1,028百万円（前事業年度に減少した資金は2,284百万円）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額1,028百万円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	84.3	84.7	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.9	80.3	66.9

\*各指標は以下の算式により算出しております。

・「自己資本比率」=自己資本/総資産

・「時価ベースの自己資本比率」=株式時価総額/総資産

{株式時価総額=事業年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の財源は、営業活動で得られた資金を財源としております。

また、当社の現金及び現金同等物で、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

⑤重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と求められた会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が会計上の見積りに与える影響に関する情報は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 退職給付会計

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、退職給付債務、年金資産及び退職給付費用は、割引率、利息費用、期待運用収益率等の数理計算上の仮定を用いた見積りを基礎として算定しております。

この数理計算上の仮定を用いた見積りについて、見直しが必要となった場合には、退職給付引当金、前払年金費用及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。

この繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2)生産、受注及び販売の実績

当社は、単一セグメントであるため、品目別の生産・受注及び販売の実績を記載しております。

①生産実績

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	10,569,605	100.6
店舗用縦型ショーケース	5,870,614	88.1
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,615,423	76.7
製氷機	2,416,473	79.5
その他	4,103,364	117.1
合計	25,575,479	94.3

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
店舗設備機器	1,824,405	97.8
厨房設備機器	2,519,540	99.8
店舗設備工事	193,146	117.3
合計	4,537,092	99.6

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する仕入金額であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社は、原則として受注生産は行っておりません。

④販売実績

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,365,425	101.4
店舗用縦型ショーケース	6,408,427	98.5
厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,891,848	87.3
製氷機	2,532,846	86.1
その他	3,754,404	109.9
小計	26,952,953	98.4
商品		
店舗設備機器	4,983,408	97.6
厨房設備機器	3,508,801	103.6
店舗設備工事	208,566	115.0
小計	8,700,777	100.3
点検・修理	3,965,352	101.9
その他	198,759	98.9
合計	39,817,841	99.2

（注）1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社では、食の安心・安全と美味しさの提供による食文化の向上と、地球環境に優しい省資源・省エネを考慮した製品の研究開発を企業の使命として取り組んでいます。スライド扉冷蔵庫をはじめとした当社独自製品の開発に積極的に取り組み、機能的で人に優しく、衛生的で使いやすい高鮮度冷凍冷蔵庫等の研究開発を推進しています。当事業年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

尚、当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

### (1) 業務用冷凍冷蔵庫の分野

- ①当社独自のスライド扉冷蔵庫シリーズにおいて、フィルター清掃を楽に行える構造を新たに開発。全11機種への展開を行い、2021年3月販売開始を予定しています。スペースを有効活用できるスライド扉冷蔵庫は2013年市場投入以来、当社独自製品として常に進化を重ね、使い勝手を向上してまいりました。業界の中で差別化を図り、これからの業務用冷蔵庫を切り拓く製品と位置づけ、継続して商品力を高めてまいります。
- ②たて型業務用冷蔵庫では3G回線を利用したデータ収集システムの開発に取り組んでいます。周囲温度や凝縮温度異常等のアラームを検知し、故障の未然防止でお客さまに安心と安全を提供する製品を開発しています。食品衛生法が改正され市場からは温度管理の見える化が求められる中、冷蔵庫内温度管理のトレーサビリティ及び温度帳票出力可能としHACCPに対応しております。さらに運転モニターにより機器の状態を把握。迅速なサービス対応を可能とし、お客さまとの信頼関係を強化してまいります。
- ③海外輸出仕様冷蔵庫をインバータ化しハイスペッククラスとしてラインアップ。2021年1月より販売開始し、機種拡充を図っています。また、ミドルクラスの機種はセンターピラーレス構造を刷新。扉の回転シキリ体を無くし、軟質マグネット密着タイプを採用しました。シンプルな構造で汚れ等もふき取りやすく清掃性を向上しています。

今後も国内・海外のお客さまの要望に応えるべく、省エネ性の向上と共に使い勝手に配慮した、快適な厨房環境を提供する製品の開発を進め、市場競争力を高めてまいります。

### (2) ショーケースの分野

- ①飲料陳列の他、飲食店でのデシャップエリアや厨房内での食材一時保管等、幅広く導入される小型ショーケース2機種フルモデルチェンジを行い、2020年4月より販売しています。60%以上の省エネを実現、LED照明の標準装備等、商品力の高い新製品として好評いただいています。
- ②省エネインバータ制御平型オープンショーケースに、2020年4月より製品幅1800mm機種を市場投入、シリーズの充実を図っています。設定温度範囲を-25～+18℃に切替可能とし、多様な店舗でアイスクリームから弁当まで、季節や陳列場所に応じた様々なニーズに適応しております。  
また、薄型多段オープンタイプでも2020年7月より製品幅900/1200/1800機種を順次発売。設定温度範囲を3～20℃のワイド温度帯とし、日配品の他にもテイクアウトの総菜や弁当等の店頭販売に最適なショーケースです。コロナ禍の中、扉のないオープンショーケースは市場ニーズにマッチした製品となっております。
- ③喫茶店やコーヒーショップ等のレジ横スペースに設置できる、卓上対面ショーケースを新たに開発し2020年7月より販売。W900×D390×H800のコンパクト設計で、店舗の空きスペースを有効活用できます。設定温度は5～15℃で飲料やデザートその他、食材の一時陳列用冷蔵ショーケースとして飲食店にも対応できる製品となっております。
- ④スライド冷蔵ショーケースを19機種モデルチェンジしインバータ制御に変更、2020年11月から順次販売開始しています。電気代は最大で57%削減、省エネ基準達成率を大幅に向上した製品となっております。また、外装色で黒木目を新たに採用、落ち着いた店舗イメージを演出するショーケースとなっております。

### (3) その他の分野

- ①製氷機においては、製氷能力25～45kgクラスの小型タイプの製氷機を2020年5月より販売開始しています。背面の凹部を極小小さくし、庫内容積最大化。貯氷量アップと断熱性能が向上しています。製氷機の中でも小型モデルとして、様々な飲食店に導入されています。
- ②2020年4月よりハッチタイプの業務用食器洗浄機に100V仕様を機種追加。すすぎ水量は2リットル以下と従来の節水設計は継続。本体2重構造、吸音材採用、ウォーターシール構造により静音性、断熱性（保温性）を大幅に向上した製品となっております。また、扉を閉めても自動運転が開始されない休止モードの追加、埃の侵入防止やタンク水温の保温効果がアップでき、使い勝手が向上しました。

食の安心・安全、作業効率の向上、美味しさへの追求といった幅広いお客様のニーズに応え、様々な厨房オペレーションに対応できる機器開発を推進し、市場開拓に努めてまいります。

#### (4) 当事業年度の成果

顧客ニーズに応えるべく省エネ性を追求し地球環境に配慮した製品を市場投入するとともに、一層の使い勝手の向上や省スペース化による商品力強化、新規需要先の要求に合致した開発に取り組んでおります。以上の研究活動を行った結果、当事業年度の研究開発費は363百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、838百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2020年12月31日現在

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市天王寺区)	管理業務 販売業務	211,052	9,762	199,713 (499.95)	282,100	702,628	144
東京本社 (東京都台東区)	管理業務 販売業務	374,217	0	842,417 (480.59)	17,355	1,233,990	79
東北・北海道地区 仙台中央営業所 他9営業所	販売業務	-	-	-	7,079	7,079	101
東日本地区 新宿営業所 他66営業所	販売業務	5,768	-	-	42,392	48,160	584
中部地区 名古屋中央営業所 他35営業所	販売業務	174	-	-	21,158	21,332	287
近畿地区 大阪中央営業所 他36営業所	販売業務	32,116	0	443,472 (1,153.70)	34,885	510,475	365
中四国地区 広島中央営業所 他21営業所	販売業務	323	-	-	12,724	13,047	180
九州地区 博多営業所 他29営業所	販売業務	2,373	-	-	22,275	24,649	284
佐伯工場 (大分県佐伯市)	冷蔵庫・製氷 機製造	1,876,213	496,816	529,776 (40,177.31)	126,951	3,029,758	284
福岡工場 (福岡県太宰府市)	冷蔵庫・製氷 機製造	120,023	103,334	643,350 (25,633.00)	9,579	876,288	28
関東大利根工場 (埼玉県加須市)	冷蔵庫・製氷 機製造	490,422	161,193	451,148 (12,272.47)	7,719	1,110,483	42
流通設備 東京配送センター 他2事業所	配送センター	361	1,831	332,104 (11,517.30)	1,402	335,700	21
太陽光発電設備 佐伯工場他2ヶ所	太陽光発電 設備	-	212,338	121,172 (19,304.23)	-	333,510	-
厚生施設	社員寮及び宿 泊施設	399,652	-	470,404 (1,800.35)	1,228	871,285	-

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他	遊休	-	-	64,100 (9,105.39)	-	64,100	-
合計		3,512,698	985,276	4,097,660 (121,944.29)	586,853	9,182,489	2,399

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

当事業年度において、新たに確定した重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1997年12月31日	303	51,717	132,219	9,907,039	162,283	9,867,880

(注) 新株引受権付社債の権利行使(1997年7月)による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	27	62	161	3	3,342	3,620	—
所有株式数 (単元)	—	89,119	8,495	141,573	145,223	8	132,381	516,799	37,315
所有株式 数の割合 (%)	—	17.25	1.64	27.39	28.10	0.00	25.62	100.00	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に5,683単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。  
また、上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	13.51
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.48
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.35
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	5.02
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,292	4.48
INVERISIS / IICS JAPAN (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	AVENIDA HISPANIDAD 6, 28042 MADRID SPAIN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,660	3.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,532	2.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,489	2.91
AVI GLOBAL TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,434	2.80
計	—	30,343	59.32

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,292千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口） 1,489千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,111,600	511,116	同上
単元未満株式	普通株式 37,315	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	511,116	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	568,300	—	568,300	1.10
計	—	568,300	—	568,300	1.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	477	498,863
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	568,348	—	568,348	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、キャッシュ・フローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当との年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定については、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

上記の方針を前提とし、当事業年度の業績を勘案した結果、業績が当初予想を上回る見込みであることから、安定配当分5円に10円増配し、あわせて1株につき15円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき5円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき20円となります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年8月11日 取締役会決議	255	5
2021年2月12日 取締役会決議	767	15

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であると理解しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値を高めていくうえで極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

###### ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、効率的な経営・執行体制の確立を図るために、独立社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。また、独立社外取締役および独立社外監査役が、その高い独立性および専門的な知見に基づき、客観的・中立的な監査・監督を行うことで経営監視機能を十分に果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えます。

###### <取締役会>

当社の取締役会は、取締役9名（内2名は社外取締役）と監査役4名（内3名は社外監査役）で構成され、経営に関する意思決定等を行うため、適宜開催しております。

また、取締役会は、会社業務等に精通し、機動性のある業務執行役員と、幅広い視点による経営に対する助言と監督が期待できる社外取締役2名で構成し、また、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランスよく備え、多様性と適性規模を両立させる形で構成するよう努めております。

###### <監査役会>

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、内社外監査役3名）で構成されております。

また、監査役会には、財務・会計に関する適切な知見を有している者を1名以上選任することとしております。

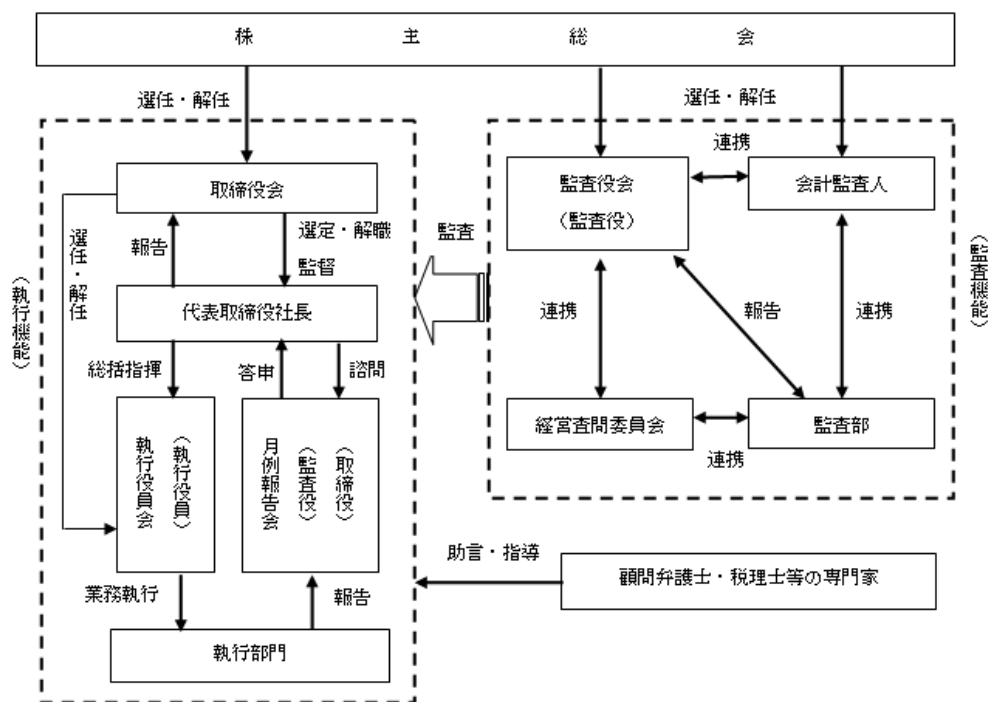
###### <執行役員制度>

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員9名（取締役5名、専任者4名）が取締役会から委嘱を受けた業務について執行責任を負っております。

###### <その他>

取締役会の決定に基づく業務執行体制として、経営陣で構成される月例報告会を設け、様々な課題を審議しております。また、経営陣については職務権限規程を設け業務執行権限を明確にし、機動的な業務遂行が可能な体制を構築しております。さらに、内部統制の維持等を目的に、経営査問委員会を設置しております。

③当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



④企業統治に関するその他の事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、適宜に開催・運用しております。当事業年度の開催数は10回であります。

月例報告会は、原則として月1回開催し、経営に関する最新情報を共有しつつ、事業展開方針及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行うため、個別会議を主要メンバーで実施しております。

執行役員は、取締役会及び月例報告会との連携を図り、担当業務を執行しております。

経営査問委員会は、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に設置しており、当事業年度に12回開催しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を取締役会の決議に基づき整備するとともに、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制を監査法人の助言・指導を得て整備しております。また、これらのシステムは、継続的に見直しを行い、より充実させていくことにしております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定めており、リスクが発生した場合は、同規程に従い、競合・景気変動・製品の品質・法規制・情報漏洩・法令違反等それぞれのリスク毎に組織的・体系的に、また、迅速に対応することにしております。

なお、リスクのモニタリングは主に月例報告会にて行っております。

c. 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は17名以内とする。」旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

e. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項及びその理由

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問	尾崎 茂	1929年1月31日生	1958年2月 大和冷機工業所創業 1962年11月 大和冷機工業株式会社設立 代表取締役社長 2002年3月 代表取締役会長 2016年3月 取締役最高顧問 (現任)	2021年3 月から1 年	3
代表取締役社長 社長執行役員	尾崎 敦史	1970年3月12日生	1994年3月 当社入社 2000年7月 社長室長 2001年3月 取締役 2001年8月 取締役副社長 2002年3月 代表取締役社長 (現任) 2008年3月 社長執行役員 (現任)	2021年3 月から1 年	3,763
専務取締役 専務執行役員 (直販担当兼営業企画担 当)	杉田 壽宏	1954年6月17日生	1981年9月 当社入社 2005年3月 取締役 2007年3月 常務取締役 2007年11月 直販担当 (現任) 2008年3月 常務執行役員 2014年3月 専務取締役 (現任) 専務執行役員 (現任) 2014年12月 営業担当 2016年4月 法人担当 2019年2月 営業企画担当 (現任)	2021年3 月から1 年	12
取締役	小野 芳明	1942年9月1日生	1985年6月 株式会社太陽神戸銀行 (現 ㈱三井住友 銀行) 甲子園支店長 1987年6月 同社人事企画部次長 1988年4月 同社東京人事部次長 1989年6月 同社大阪駅前支店長 1991年4月 株式会社太陽神戸三井銀行 (現 ㈱三井 住友銀行) 事務管理第一部長 1992年6月 株式会社さくら銀行 (現㈱三井住友銀 行) 船場支店長 1994年7月 社団法人神戸銀行協会常務理事就任 2007年7月 同協会常務理事退任 2013年3月 当社監査役 2016年3月 当社取締役 (現任)	2021年3 月から1 年	1
取締役	齋藤 純夫	1948年1月8日生	2000年4月 ㈱さくら銀行 (現 ㈱三井住友銀行) 執行役 員東京営業第二部長 2001年4月 三井オートリース㈱ (現住友三井オート サービス㈱) 顧問 2001年12月 同社代表取締役社長 2002年10月 三井住友銀オートリース㈱ (現 住友三井 オートサービス㈱) 代表取締役社長 2007年10月 住友三井オートサービス㈱代表取締役副 社長執行役員 2009年6月 マツダオートリース㈱取締役 2012年7月 日本コークス工業㈱社外監査役 2017年9月 ㈱平成エンタープライズ取締役 2020年3月 当社取締役 (現任)	2021年3 月から1 年	—



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 (社長室長兼管理担当)	尾崎 雅広	1973年1月23日生	1999年3月 当社入社 2001年8月 社長室長 2002年3月 取締役 2007年2月 直販営業戦略統括本部長 2008年3月 取締役退任 2008年3月 執行役員(現任) 2008年5月 社長室長(現任) 2013年3月 取締役(現任) 2016年6月 管理担当(現任)	2021年3 月から1 年	2,300
取締役 執行役員 (法人担当)	平出 和茂	1951年10月25日生	1974年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック 株)入社 1997年10月 新潟松下システム株代表取締役社長 2000年10月 中国松下システム株代表取締役社長 2009年10月 当社入社法人企画本部長 2010年3月 当社執行役員(現任) 2011年3月 西日本地区法人営業本部長 2015年6月 当社地区法人営業本部長 2017年3月 当社取締役(現任) 2017年4月 当社法人担当(現任)	2021年3 月から1 年	1
取締役 執行役員 (首都圏法人営業統括本部 長)	工藤 哲郎	1950年1月8日生	1976年10月 当社入社 1984年11月 取締役 1996年3月 常務取締役 2006年3月 常務取締役退任 2006年3月 常勤監査役 2006年11月 監査役退任 2007年3月 取締役 2007年11月 法人担当 2008年3月 常務取締役 常務執行役員 2009年6月 取締役(現任) 執行役員(現任) 2016年12月 東京法人営業本部長 2018年12月 首都圏法人営業統括本部長(現任)	2021年3 月から1 年	1
常勤監査役	大津加 一治	1954年11月7日生	1993年3月 株式会社カイト経理部経理課長 1998年9月 当社入社 2005年10月 当社経理部経理課長代理 2007年8月 当社管理本部経理部経理課長代理 2008年3月 当社常勤監査役(現任)	2019年3 月から4 年	7
監査役	日下 敏彦	1967年1月22日生	1990年4月 大阪国税局入局 2000年7月 同局調査部退官 2000年7月 日下健彦税理士事務所入所 2002年2月 税理士登録 2002年8月 税理士法人日下事務所社員税理士・副所 長 2007年3月 当社監査役(現任) 2008年10月 税理士法人日下事務所代表社員(現任) (他の法人等の代表状況) 税理士法人日下事務所代表社員	2019年3 月から4 年	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	楠 裕美	1973年2月13日生	1995年4月 向井秀史法律事務所（現 関西法律事務所）入所 2007年3月 同所退所 2012年12月 同所入所 弁護士登録 2016年5月 同所退所 2016年5月 K.S. グローバル法律事務所 代表（現任） 2018年9月 近畿大学法科大学院学習指導教員（現任） 2019年3月 当社監査役（現任） （他の法人等の代表状況） K.S. グローバル法律事務所 代表	2020年3月から4年	—
監査役	出納 美宏	1969年8月21日生	1996年4月 アーサーホーム株式会社入社 2003年4月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー日本支社（現 メットライフ生命保険㈱）入社 2013年4月 ㈱RKコンサルティング入社 2014年7月 ㈱フィックス・ジャパン入社 2020年4月 ㈱リスクマネジメント・ラボラトリー入社	2021年3月から4年	—
計					6,101

- (注) 1 取締役 小野芳明、齋藤純夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 日下敏彦、楠裕美、出納美宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長 尾崎敦史は、取締役最高顧問 尾崎 茂の長男であります。
- 4 取締役 尾崎雅広は、取締役最高顧問 尾崎 茂の次男であります。
- 5 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の構成は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
※ 社長執行役員	尾崎 敦史	
※ 専務執行役員	杉田 壽宏	直販担当兼営業企画担当
※ 執行役員	尾崎 雅広	社長室長兼管理担当
※ 執行役員	平出 和茂	法人担当
※ 執行役員	工藤 哲郎	首都圏法人営業統括本部長
執行役員	大久保 雅明	海外営業本部長
執行役員	江村 祥一	経営管理本部付本部長
執行役員	乾 忠道	監査部長
執行役員	亀井 誠二	工場本部長

※印の5氏は、取締役を兼務しております。

## ② 社外役員の状況

社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社との関係につきましては、(2) 役員の状況 ①役員一覧の「所有株式数」の欄に記載してあります当社株式の保有を除き、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会社法が定める社外要件および東京証券取引所が定める独立性基準をもって当社の独立性判断基準としております。また、当社取締役会は、候補者となる者の実績・経験・知見等を踏まえ、率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を独立社外取締役の候補者として選定しております。

## ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、監査役、会計監査人、内部統制部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、相互に連携して監督又は監査を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### ①監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、財務・会計・法律に関する相当程度の知見を有する監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内社外監査役2名）で構成する監査役会を中心に監査役監査を実施しております。

監査役としての監査活動は「監査役会規程」「監査役監査基準」の監査方針に従い、取締役会並びに取締役、監査役及び各部門長により構成され業務執行状況や課題について報告される月例報告会に出席して、適宜意見を表明するとともに、主要事業所への往査や代表取締役への提言を行っております。

会計監査については、監査役は会計監査人から4月に1年間の監査計画の提出を受け重点課題等の内容を検討し、期中に開催する業務連絡会において実施状況の報告（マネジメント・レター）を受け、期末には「監査実施説明書」を受領し、必要に応じて説明を求め、また、随時意見交換を行うなど相互連携を図っております。

また、問題点の是正・改善並びに未然防止のために、適宜「連絡会」を開催し情報や意見の交換を行っております。

当社では監査役と社外取締役が意見交換・情報提供を定期的に行うとともに、取締役および監査部と連携し、監査を行うにあたって必要な情報収集を行い、収集した情報に不足がある場合、常勤監査役が中心となり関連部署に情報や資料の提供を求める等して監査役の監査の実効性と効率性確保に努めております。

なお、監査役の大津加一治氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役の日下敏彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役の楠裕実氏は、法律に関する非常に高度な知識、並びに弁護士としての幅広い実務経験を有するものであります。

当事業年度において、当社は監査役会を12回開催しております。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大津加 一治	12回	12回
日下 敏彦	12回	12回
楠 裕実	12回	12回

監査役会においては、当期の監査方針・重点監査項目・監査計画、監査のための職務分担と監査報告書の作成、常勤監査役の選定及び解職を主な検討事項としております。

また、株主総会における監査役選任議案の候補者の同意、監査役候補者の会計監査人の報酬に対する同意、会計監査人评价による再任または不再任に関する事項の決定、監査役会に関する規定・基準の見直し等、監査役会の決議に関する事項について検討しております。

常勤監査役は、毎月開催される内部通報の通報状況や改善策を検討する内部通報報告会に参加して内部通報システムの適正な運用の検証や稟議手続規程の定期的閲覧などにより不適切な取引等の有無に関し継続的に監視及び調査を行っております。

#### ②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部（7名）が年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたり実施しております。内部監査結果は、社長及び監査役に報告され、また、指摘事項については監査部が関係部署と協議しながら改善指導しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、月例報告会その他社内の主要会議への出席、重要書類の閲覧等により、当社の業務監査等を行っております。また、これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の職務の執行状況を厳重にチェックしております。

### ③会計監査の状況

#### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### b. 継続監査期間

37年間

#### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 健一郎  
指定有限責任社員 業務執行社員 川添 健史

#### d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
会計士試験合格者等 12名  
その他 11名

#### e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、独立性、専門性及び品質管理等を検討し、効果的かつ効率的な監査業務の運営等が期待できると判断したためであります。

#### f. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解約または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、定期的に会計監査人と情報交換し、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に勘案し、評価しております。

### ④監査報酬の内容等

#### a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
29	—	26	—

#### b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

#### c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務内容等の要素を勘案し、監査報酬の妥当性を両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

#### d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算定根拠等について検証を行い、会計監査人の報酬が妥当であると判断したためであります。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、競争力を有するメーカーの経営者層に対する報酬としてふさわしいものとし、同業他社と比較しても優秀な人材を確保する事と業績向上に対する士気や意欲を高め、企業価値の増大に資する事を基本方針としております。

役員報酬は、固定報酬（月額報酬・役員賞与）及び退職慰労金で構成しております。

取締役の固定報酬の内、月額報酬は、職責、経験、能力、実績等を考慮し、役員賞与は、実績、その他定性要因を考慮して、株主総会の決議より定められた報酬総額の限度内において、取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長尾崎敦史が各取締役の個別額を決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議より定められた報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金は、歴任した役位別在任年数を考慮の上、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈する事を株主総会の決議を得て決定しております。なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会又は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、2004年3月30日開催の第43期定時株主総会において、年額500,000千円以内と決議されております。

監査役の報酬限度額は、2004年3月30日開催の第43期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議されております。

##### ② 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	247,734	210,934	-	36,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,173	6,773	-	400	1
社外役員	25,962	25,422	-	540	5

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する投資株式について、以下の要件を満たす投資株式については、純投資目的である投資株式とは区分して、純投資目的以外の目的である投資株式として保有していく方針です。

- a. 当社の企業価値の向上に資すると認められた企業の株式であること。
- b. 取引関係の維持及び円滑化のために株式保有が必要と考えられる合理的な理由があること。
- c. 保有リターンとリスク等を考慮し、経済合理性があること。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有先企業の動向、取引の状況、営業の推進、当該保有株式の市場価格等の状況を踏まえて、当社の企業価値の向上に資すると認められる場合に、保有する方針に従い、中長期的並びに経済合理性の観点から、保有の可否について取締役会において、毎年精査・検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	12	306,654

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。 c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)宮崎太陽銀行	105,000	105,000	取引関係の維持及び円滑化のため。	有
	98,700	127,890		
(株)南都銀行	26,700	26,700	取引関係の維持及び円滑化のため。	有
	46,511	74,306		
(株)オリバー	20,000	20,000	取引関係の維持及び円滑化のため。	有
	46,180	72,600		
(株)四国銀行	53,000	53,000	取引関係の維持及び円滑化のため。	有
	36,040	55,332		
中野冷機(株)	5,000	5,000	事業活動の円滑な推進のため。	無
	29,600	35,300		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	43,000	取引関係の維持及び円滑化のため。	無
	19,612	25,507		
フクシマガリレイ(株)	3,622	3,622	事業活動の円滑な推進のため。	無
	16,244	14,850		
(株)マルゼン	6,000	6,000	取引関係の維持及び円滑化のため。	無
	11,040	12,828		
(株)フジマック	2,000	2,000	取引関係の維持及び円滑化のため。	無
	1,546	1,780		
ホシザキ(株)	100	100	事業活動の円滑な推進のため。	無
	947	974		
北沢産業(株)	500	500	取引関係の維持及び円滑化のため。	無
	136	135		
八洲電機(株)	100	100	事業活動の円滑な推進のため。	有
	97	92		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎年、取締役会において、保有する全銘柄について、保有目的、保有の必要性、経済合理性などを精査・検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,627,207	52,467,410
受取手形	1,044,487	2,363,259
売掛金	2,457,191	2,792,720
有価証券	-	1,491,900
商品及び製品	1,956,313	1,518,109
仕掛品	280,281	296,080
原材料及び貯蔵品	774,343	646,667
点検修理用部品	176,517	184,763
前払費用	262,858	251,392
その他	136,881	142,771
貸倒引当金	△1,209	△1,688
流動資産合計	57,714,872	62,153,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,276,617	10,287,496
減価償却累計額	△6,728,383	△6,921,444
建物（純額）	3,548,233	3,366,052
構築物	811,167	819,229
減価償却累計額	△652,166	△672,583
構築物（純額）	159,001	146,646
機械及び装置	6,193,494	6,282,910
減価償却累計額	△5,050,517	△5,301,381
機械及び装置（純額）	1,142,976	981,529
車両運搬具	69,547	66,391
減価償却累計額	△61,502	△62,644
車両運搬具（純額）	8,045	3,747
工具、器具及び備品	3,233,961	3,439,788
減価償却累計額	△2,718,782	△3,054,502
工具、器具及び備品（純額）	515,179	385,286
土地	4,097,660	4,097,660
建設仮勘定	18,412	201,567
有形固定資産合計	9,489,508	9,182,489
無形固定資産		
ソフトウェア	133,825	160,274
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	142,552	169,001

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,830	406,701
破産更生債権等	154,736	144,406
長期前払費用	86,936	110,887
前払年金費用	1,333,362	1,610,813
繰延税金資産	558,009	490,898
敷金及び保証金	248,752	248,073
長期預金	6,000,000	6,000,000
その他	4,429	4,511
貸倒引当金	△154,733	△145,003
投資その他の資産合計	10,238,324	8,871,289
固定資産合計	19,870,386	18,222,780
資産合計	77,585,259	80,376,167
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,573,296	2,928,309
買掛金	2,267,211	2,543,807
未払金	1,026,638	1,095,658
未払費用	24,235	24,052
未払法人税等	1,006,847	762,054
前受金	57,376	90,555
預り金	608,975	612,905
前受収益	1,238,335	1,292,676
賞与引当金	160,392	158,709
役員賞与引当金	38,950	33,450
製品保証引当金	171,153	177,889
その他	603,227	619,235
流動負債合計	9,776,639	10,339,302
固定負債		
退職給付引当金	799,877	838,639
役員退職慰労引当金	1,307,211	1,343,901
その他	9,250	9,250
固定負債合計	2,116,339	2,191,791
負債合計	11,892,979	12,531,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	136,710	48,952
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	31,476,404	33,675,308
利益剰余金合計	46,361,668	48,472,813
自己株式	△450,084	△450,582
株主資本合計	65,686,504	67,797,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,775	47,922
評価・換算差額等合計	5,775	47,922
純資産合計	65,692,279	67,845,073
負債純資産合計	77,585,259	80,376,167

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	27,384,575	26,952,953
商品売上高	8,671,568	8,700,777
点検修理売上高	3,892,850	3,965,352
その他の売上高	201,003	198,759
売上高合計	40,149,997	39,817,841
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,818,519	1,945,315
当期製品製造原価	※6 10,031,892	※6 10,304,539
合計	11,850,411	12,249,854
他勘定振替高	※1 11,553	※1 14,681
製品期末たな卸高	1,945,315	1,504,566
製品売上原価	9,893,542	10,730,606
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,302	10,998
当期商品仕入高	4,554,245	4,537,092
合計	4,564,548	4,548,090
商品他勘定振替高	-	※2 139
商品期末たな卸高	10,998	13,542
商品売上原価	4,553,550	4,534,408
点検修理売上原価	1,526,143	1,542,089
その他の原価	75,304	65,988
売上原価合計	16,048,540	16,873,093
<b>売上総利益</b>	24,101,457	22,944,748
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	163,882	142,063
運送費及び保管費	2,109,284	2,106,704
製品保証費	214,074	204,298
製品保証引当金繰入額	171,153	177,889
報酬及び給料手当	8,877,745	8,689,688
賞与引当金繰入額	134,529	133,111
役員賞与引当金繰入額	38,950	33,450
役員退職慰労引当金繰入額	37,740	37,740
福利厚生費	1,506,271	1,529,689
旅費及び通信費	1,019,095	917,921
消耗品費	233,765	221,934
賃借料	879,820	888,496
車両費	373,393	338,133
減価償却費	280,377	343,282
その他	2,094,654	2,140,738
販売費及び一般管理費合計	※6 18,134,737	※6 17,905,142
<b>営業利益</b>	5,966,719	5,039,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,622	10,611
有価証券利息	37,612	37,400
受取配当金	16,117	13,066
受取補償金	50,806	91,075
投資有価証券評価益	160,950	-
雑収入	88,827	59,833
営業外収益合計	365,935	211,987
<b>営業外費用</b>		
スクラップ処分費	317,823	342,163
雑損失	48,617	37,543
営業外費用合計	366,441	379,707
経常利益	5,966,213	4,871,886
特別利益		
固定資産売却益	※3 89,025	※3 3,699
投資有価証券売却益	11,129	-
特別利益合計	100,154	3,699
特別損失		
固定資産売却損	※4 967	-
固定資産除却損	※5 15,029	※5 795
投資有価証券評価損	-	175,671
特別損失合計	15,997	176,467
税引前当期純利益	6,050,370	4,699,118
法人税、住民税及び事業税	1,855,628	1,516,459
法人税等調整額	123,211	48,527
法人税等合計	1,978,840	1,564,986
当期純利益	4,071,530	3,134,131

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			7,639,537	76.3		7,967,865	77.2
II 労務費			1,494,290	14.9		1,405,234	13.6
III 経費							
1 外注加工費		12,759			21,351		
2 水道光熱費		2,099			1,738		
3 減価償却費		474,503			564,814		
4 その他		387,769	877,131	8.8	359,334	947,238	9.2
当期総製造費用			10,010,959	100.0		10,320,338	100.0
仕掛品期首たな卸高			301,213			280,281	
合計			10,312,173			10,600,619	
仕掛品期末たな卸高			280,281			296,080	
当期製品製造原価			10,031,892			10,304,539	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			452,029	29.6		462,303	30.0
II 労務費			502,750	33.0		519,131	33.7
III 経費							
1 業務委託費		392,792			381,174		
2 賃借料		36,715			38,829		
3 消耗品費		128,888			128,630		
4 その他		12,966	571,363	37.4	12,019	560,653	36.3
当期点検修理売上原価			1,526,143	100.0		1,542,089	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	224,469	14,170,382	29,368,094	△210,075	63,905,960
当期変動額								
剰余金の配当						△2,050,979		△2,050,979
特別償却準備金の取崩				△87,758		87,758		-
当期純利益						4,071,530		4,071,530
自己株式の取得							△240,008	△240,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	△87,758	-	2,108,310	△240,008	1,780,543
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	136,710	14,170,382	31,476,404	△450,084	65,686,504

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△6,126	63,899,834
当期変動額		
剰余金の配当		△2,050,979
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,071,530
自己株式の取得		△240,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,902	11,902
当期変動額合計	11,902	1,792,445
当期末残高	5,775	65,692,279



当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	136,710	14,170,382	31,476,404	△450,084	65,686,504	
当期変動額									
剰余金の配当						△1,022,986		△1,022,986	
特別償却準備金の取崩				△87,758		87,758		-	
当期純利益						3,134,131		3,134,131	
自己株式の取得							△498	△498	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	△87,758	-	2,198,904	△498	2,110,646	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	48,952	14,170,382	33,675,308	△450,582	67,797,150	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	5,775	65,692,279
当期変動額		
剰余金の配当		△1,022,986
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,134,131
自己株式の取得		△498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,147	42,147
当期変動額合計	42,147	2,152,793
当期末残高	47,922	67,845,073

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	6,050,370	4,699,118
減価償却費	873,323	990,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,365	△9,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,999	△1,683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	△5,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,928	6,736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,472	38,761
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,380	36,690
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△366,544	△277,451
受取利息及び受取配当金	△65,352	△61,079
有価証券評価損益 (△は益)	-	△6,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	△160,950	175,671
有形固定資産売却損益 (△は益)	△88,057	△3,699
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,129	-
有形固定資産除却損	14,806	795
無形固定資産除却損	222	-
売上債権の増減額 (△は増加)	290,221	△1,654,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316,816	541,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175,903	631,609
その他	142,930	427,675
小計	6,261,337	5,529,660
利息及び配当金の受取額	66,245	61,306
法人税等の支払額	△2,131,164	△1,739,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,196,417	3,851,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△677,311	△838,334
有形固定資産の売却による収入	265,655	3,700
無形固定資産の取得による支出	△55,100	△76,163
投資有価証券の売却及び償還による収入	91,621	-
その他	△36,420	△72,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,588,444	△983,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△240,008	△498
配当金の支払額	△2,044,202	△1,028,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284,210	△1,028,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,500,652	1,840,203
現金及び現金同等物の期首残高	46,926,555	50,427,207
現金及び現金同等物の期末残高	※ 50,427,207	※ 52,267,410

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券  
時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物7～50年、機械及び装置7～17年、工具、器具及び備品2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めようことを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた38,052千円は、「雑収入」として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、緊急事態宣言解除後に再開された社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられ景況感が緩やかに持ち直すと仮定しており、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありませんでした。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
研究開発費	5,209千円	7,376千円
工具、器具及び備品	5,640	5,247
消耗品費	703	72
販売費及び一般管理費のその他	—	1,984
計	11,553	14,681

※2 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
工具、器具及び備品	—	139
計	—	139

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	37,088千円	—千円
機械及び装置	1,947	3,699
車両運搬具	9	—
土地	49,979	—
計	89,025	3,699

同一物件の売却により発生した固定資産売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械及び装置	967千円	—千円

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	2,560千円	78千円
機械及び装置	43	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	12,203	716
ソフトウェア	222	—
計	15,029	795

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	400,002千円	363,651千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,717,215	—	—	51,717,215
合計	51,717,215	—	—	51,717,215
自己株式				
普通株式 (注)	367,686	200,185	—	567,871
合計	367,686	200,185	—	567,871

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

2019年2月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得 200,000株  
 単元未満株式の買取による増加 185株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	1,283,738	25	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	767,241	15	2019年6月30日	2019年9月4日

(注) 2019年2月14日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、創業60周年記念配当20円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	767,240	利益剰余金	15	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,717,215	—	—	51,717,215
合計	51,717,215	—	—	51,717,215
自己株式				
普通株式 (注)	567,871	477	—	568,348
合計	567,871	477	—	568,348

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 477株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	767,240	15	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	255,746	5	2020年6月30日	2020年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	767,233	利益剰余金	15	2020年12月31日	2021年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	50,627,207千円	52,467,410千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	50,427,207	52,267,410

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用しており、主なものとして預金・短期の定期預金・長期預金などの金融資産で運用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内で行うこととし、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、継続的に保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	50,627,207	50,627,207	—
(2) 受取手形	1,044,487	1,044,487	—
(3) 売掛金	2,457,191	2,457,191	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,084	102,300	2,215
②その他有価証券	1,906,746	1,906,746	—
(5) 長期預金	6,000,000	5,917,061	△82,938
資産計	62,135,716	62,054,993	△80,723
(6) 支払手形	2,573,296	2,573,296	—
(7) 買掛金	2,267,211	2,267,211	—
(8) 未払金	1,026,638	1,026,638	—
(9) 未払法人税等	1,006,847	1,006,847	—
負債計	6,873,994	6,873,994	—



当事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	52,467,410	52,467,410	—
(2) 受取手形	2,363,259	2,363,259	—
(3) 売掛金	2,792,720	2,792,720	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,491,900	1,491,900	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,047	101,230	1,182
②その他有価証券	306,654	306,654	—
(6) 長期預金	6,000,000	5,990,812	△9,187
資産計	65,521,993	65,513,989	△8,004
(7) 支払手形	2,928,309	2,928,309	—
(8) 買掛金	2,543,807	2,543,807	—
(9) 未払金	1,095,658	1,095,658	—
(10) 未払法人税等	762,054	762,054	—
負債計	7,329,829	7,329,829	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の時価について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、複合金融商品を取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	50,627,207	—	—	—
受取手形	1,044,487	—	—	—
売掛金	2,457,191	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	100,000	—	—
その他投資有価証券の内満期があるもの				
他社株転換債	—	1,500,000	—	—
長期預金	—	—	—	6,000,000
合計	54,128,886	1,600,000	—	6,000,000

当事業年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	52,467,410	—	—	—
受取手形	2,363,259	—	—	—
売掛金	2,792,720	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	100,000	—	—
その他投資有価証券の内満期があるもの				
他社株転換債	1,500,000	—	—	—
長期預金	—	—	—	6,000,000
合計	59,123,389	100,000	—	6,000,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2019年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	100,084	102,300	2,215
	小計	100,084	102,300	2,215
合計		100,084	102,300	2,215

当事業年度 (2020年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	100,047	101,230	1,182
	小計	100,047	101,230	1,182
合計		100,047	101,230	1,182

2. その他有価証券

前事業年度 (2019年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	238,374	101,623	136,750
	(2) 債券	—	—	—
	小計	238,374	101,623	136,750
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	183,222	311,650	△128,428
	(2) 債券	1,485,150	1,500,000	△14,850
	小計	1,668,372	1,811,650	△143,278
合計		1,906,746	1,913,274	△6,528

(注) 1. 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度（2020年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	224, 103	140, 978	83, 124
	(2) 債券	—	—	—
	小計	224, 103	140, 978	83, 124
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	82, 551	96, 623	△14, 072
	(2) 債券	1, 491, 900	1, 500, 000	△8, 100
	小計	1, 574, 451	1, 596, 623	△22, 172
合計		1, 798, 554	1, 737, 602	60, 952

- (注) 1. 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。  
 2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。  
 なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	91, 621	11, 129	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91, 621	11, 129	—

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度においては、減損処理を行っておりません。

当事業年度において、その他有価証券の株式175, 671千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（2019年12月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項（有価証券関係）に含めて記載しております。

当事業年度（2020年12月31日）

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項（有価証券関係）に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、2004年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,130,171千円	4,302,576千円
勤務費用	341,339	352,763
利息費用	20,594	21,463
数理計算上の差異の発生額	12,197	4,358
退職給付の支払額	△201,726	△164,337
退職給付債務の期末残高	4,302,576	4,516,823

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	4,271,607千円	4,697,729千円
期待運用収益	85,432	93,954
数理計算上の差異の発生額	△91,787	4,764
事業主からの拠出額	590,190	521,668
退職給付の支払額	△157,713	△135,076
年金資産の期末残高	4,697,729	5,183,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,522,806千円	3,701,874千円
年金資産	△4,697,729	△5,183,041
	△1,174,923	△1,481,166
非積立型制度の退職給付債務	779,769	814,949
未積立退職給付債務	△395,153	△666,217
未認識数理計算上の差異	△138,330	△105,956
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△533,484	△772,174
退職給付引当金	799,877	838,639
前払年金費用	△1,333,362	△1,610,813
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△533,484	△772,174

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	341,339千円	352,763千円
利息費用	20,594	21,463
期待運用収益	△85,432	△93,954
数理計算上の差異の費用処理額	16,629	31,968
確定給付制度に係る退職給付費用	293,131	312,240

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税	71,909千円	59,682千円
製品保証引当金	52,372	54,434
たな卸資産評価損	39,012	33,401
賞与引当金	49,080	48,565
投資有価証券評価損	22,369	20,304
役員退職慰労引当金	400,006	411,233
退職給付引当金	244,762	256,623
電話加入権評価損	21,815	21,815
減価償却超過額	33,677	34,338
貸倒引当金	46,574	43,743
その他	47,263	42,380
繰延税金資産合計	1,028,843	1,026,521
(2) 繰延税金負債		
特別償却準備金	△60,278千円	△21,584千円
前払年金費用	△408,008	△492,909
その他有価証券評価差額金	△2,546	△21,130
繰延税金負債合計	△470,834	△535,623
繰延税金資産（負債）の純額	558,009	490,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	2.2	2.8
税額控除	△0.3	△0.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	33.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,209,614	27.9
	店舗用縦型ショーケース	6,506,010	16.2
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,311,304	8.3
	製氷機	2,941,189	7.3
	その他	3,416,454	8.5
	小計	27,384,575	68.2
商品	店舗設備機器	5,104,068	12.7
	厨房設備機器	3,386,157	8.4
	店舗設備工事	181,341	0.5
	小計	8,671,568	21.6
点検・修理		3,892,850	9.7
その他		201,003	0.5
合計		40,149,997	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,365,425	28.5
	店舗用縦型ショーケース	6,408,427	16.1
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,891,848	7.3
	製氷機	2,532,846	6.4
	その他	3,754,404	9.4
	小計	26,952,953	67.7
商品	店舗設備機器	4,983,408	12.5
	厨房設備機器	3,508,801	8.8
	店舗設備工事	208,566	0.5
	小計	8,700,777	21.8
点検・修理		3,965,352	10.0
その他		198,759	0.5
合計		39,817,841	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当事業年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり純資産額	1,284円32銭	1,326円42銭
1株当たり当期純利益	79円56銭	61円27銭

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当事業年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
当期純利益（千円）	4,071,530	3,134,131
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,071,530	3,134,131
普通株式の期中平均株式数（株）	51,174,048	51,149,184

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,276,617	13,898	3,020	10,287,496	6,921,444	196,001	3,366,052
構築物	811,167	8,062	—	819,229	672,583	20,416	146,646
機械及び装置	6,193,494	141,670	52,254	6,282,910	5,301,381	303,118	981,529
車輛運搬具	69,547	—	3,155	66,391	62,644	4,297	3,747
工具、器具及び備品	3,233,961	288,176	82,348	3,439,788	3,054,502	417,352	385,286
土地	4,097,660	—	—	4,097,660	—	—	4,097,660
建設仮勘定	18,412	299,168	116,012	201,567	—	—	201,567
有形固定資産計	24,700,861	750,975	256,792	25,195,044	16,012,555	941,186	9,182,489
無形固定資産							
ソフトウェア	985,537	76,243	33,805	1,027,975	867,701	49,794	160,274
電話加入権	8,726	—	—	8,726	—	—	8,726
その他	1,546	—	—	1,546	1,546	—	—
無形固定資産計	995,810	76,243	33,805	1,038,248	869,247	49,794	169,001
長期前払費用	132,760	72,301	24,949	180,111	69,224	33,547	110,887
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	155,942	2,084	7,638	3,697	146,691
賞与引当金	160,392	158,709	160,392	—	158,709
役員賞与引当金	38,950	33,450	38,950	—	33,450
製品保証引当金	171,153	177,889	171,153	—	177,889
役員退職慰労引当金	1,307,211	37,740	1,050	—	1,343,901

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,084千円、破産更生債権等の回収額等2,613千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	3,205
預金	
当座預金	29,718,318
普通預金	22,510,267
定期預金	200,000
その他	35,619
小計	52,464,205
合計	52,467,410

b 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
ヤマト運輸(株)	1,039,236	2021年1月	322,183
アルインコ(株)	604,247	2月	530,105
井関農機(株)	146,718	3月	627,575
(株)扶洋	93,489	4月	497,825
(株)やまびこ	93,266	5月	385,570
その他	386,300		
合計	2,363,259	合計	2,363,259

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジャックスリース(株)	491,520
三菱電機クレジット(株)	394,055
(株)クレディセゾン	300,236
三井住友ファイナンス&リース(株)	197,448
(株)サンマルクホールディングス	86,094
その他	1,323,365
合計	2,792,720

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{\frac{A + D}{2}}{B}$ 366
2,457,191	43,809,218	43,473,688	2,792,720	94.0	21.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
商品	
店舗設備機器	3,272
厨房設備機器	10,269
小計	13,542
製品	
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	476,731
店舗用縦型ショーケース	379,482
横型冷凍冷蔵庫	115,382
製氷機	78,716
その他	454,253
小計	1,504,566
合計	1,518,109

## e 仕掛品

内訳	金額 (千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	144,010
店舗用縦型ショーケース	76,899
横型冷凍冷蔵庫	24,487
製氷機	29,176
その他	21,506
合計	296,080

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
原材料	
冷凍機	93,023
ステンレス鋼材	20,086
ファンモーター	16,470
その他	492,224
小計	621,805
貯蔵品	
製品総合カタログ他	6,105
作業服	3,902
その他	14,853
小計	24,861
合計	646,667

g 点検修理用部品

内訳	金額 (千円)
点検修理用部品	184,763
合計	184,763

h 長期預金

内訳	金額 (千円)
預金	
定期預金	6,000,000
合計	6,000,000

② 流動負債

a 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
東和産業(株)	456,143	2021年1月	737,348
(株)AFREX	286,840	2月	793,597
(株)TOSEI	202,664	3月	780,647
花村産業(株)	102,421	4月	616,715
(株)二豊鉄工所	88,293		
その他	1,791,946		
合計	2,928,309	合計	2,928,309

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
日軽パネルシステム(株)	289,335
三菱重工冷熱(株)	261,324
(株)扶洋	177,624
三菱電機冷熱機器販売(株)	140,396
(株)イノアックコーポレーション	109,579
その他	1,565,547
合計	2,543,807

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	8,717,680	17,343,320	29,486,031	39,817,841
税引前四半期 (当期) 純利益 (千円)	119,031	1,448,737	3,555,239	4,699,118
四半期 (当期) 純利益 (千円)	52,296	940,425	2,371,097	3,134,131
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	1.02	18.39	46.36	61.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.02	17.36	27.97	14.92

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ ( <a href="http://www.drk.co.jp">http://www.drk.co.jp</a> ) に掲載して行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注)定款に、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年5月20日関東財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日関東財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づくものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月31日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎	Ⓔ
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添 健史	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。